日刊工業新聞
年月日 19 10 02 ページ 04 NO.

グローバルの眼

教育デジタル化 加速

中国の英語学習熱でVB成長

貿易摩擦をはじめとする米中対立が深まる中、中国人の英語学習熱は一向に冷めず、とりわけ子ども向けのニーズが高まっている。

その背景には、経済発展に伴い、子どもの教育に熱心に投資するようになった中国で、長らく実施された一人っ子政策の影響とグローバル化の進展が相まって、大事な一人っ子を国際人として育てていく考えが広がっていることがあげられる。また、日本ではようやく来年から小学校での英語教育が必修化されるが、中国では、一歩先を進んで、既に2000年代から、小学校に英語教育プログラムを導入するなど、英語教育の強化に取り組み始めている。

一方、教科書ベースの学習より、話せることを目標にという親が増えているが、大都市以外では英会話教室と外国人先生のリソースが限られている。こうした問題をビジネスチャンスと認識し、オンラインの英語教育を手がけるベンチャーが続出している。

中国では子どもの英語学習熱でベンチャーが成長。EdTech（教育分野のデジタル化）が加速している

13年に創業し、ユニコーン企業（未上場で評価価値が10億ドル以上のベンチャー企業）にまで急成長しているVIPKIDは4歳から15歳までの児童を対象に、北米にいる英語を母国語とするネイティブスピーカーの先生と子どもとのマンツーマンオンラインレッスンを提供する。51Talkは外国人の先生と子どもをマッチングするプラットフォームだけでなく、北米の学校授業の導入と英語の絵本リソースの拡大に注力し、豊富なオンラインサービスを目指す。同社は11年に立ち上げ、わずか5年後の16年に米国で新規株式公開を果たした。

また、12年に設立した英語流暢説は、「人工知能（AI）＋英語」を掲げ、音声認識などの先端テクノロジーを用いて、受講者の発音をチェックするサービスを打ち出している。

実際、中国の都市部では、英語教育のみならず、教科書の内容をタブレット1台で予習・復習できるようになり、ピアノやお絵描きなど習い事のほぼすべてがオンライン化しつつある。また、共働きが主流である中国では、宿題をチェックしてくれるアプリも人気が高い。一方、農村地域では、遠隔教育向けのソリューション開発には大手IT企業からベンチャーまでこぞって進出をかけている。

近年、世界中で教育とテクノロジーを組み合わせた「EdTech」（エドテック）が注目を集めているが、中国ではオンライン教育の進化という形で具現化し、教育分野のデジタル化が加速している。

伊藤忠総研
産業調査センター
趙 瑋琳

79年、中国遼寧省生まれ。08年東工大院社会理工学研究科修了、博士（学術）。早大商学学術院総合研究所、富士通総研経済研究所を経て、19年9月より現職。

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社